

投資計画等の進捗状況

農 林 水 産 省

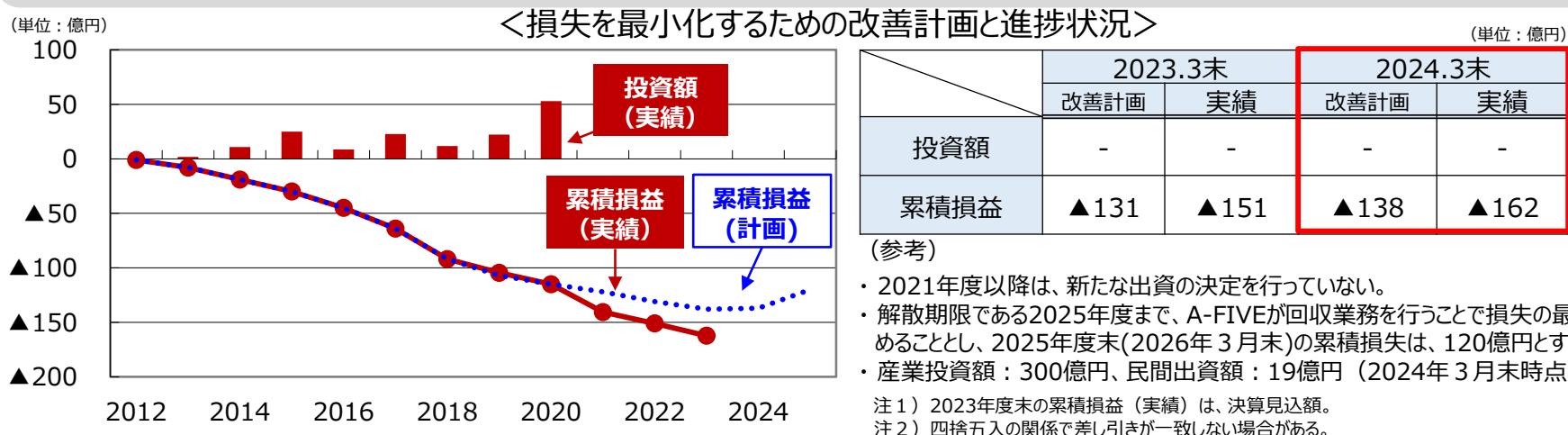
株式会社農林漁業成長産業化支援機構

2024年6月17日

損失を最小化するための改善計画の進捗状況

(株)農林漁業成長産業化支援機構

- 改革工程表2018（平成30年12月20日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
- 同年11月、その計画の進捗状況を検証し、監督官庁である農林水産省において、**A-FIVEについては、2021年度(令和3年度)以降は新たな出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示された**（同年12月）。その上で、農林水産省より損失を最小化するため投資計画を見直すよう指示を受けたことから、「損失を最小化するための改善計画」を作成（2020年5月）。
- 本資料では、2023年度末時点の実績に基づき、上記の「損失を最小化するための改善計画」の進捗状況のフォローアップを行った。



- 2023年度末の累積損益額は▲162億円となり、2023年度計画額▲138億円に対して24億円下回った。これは、2022年度末において、計画と実績の差▲20億円が生じていたことに加え、コロナ禍以降の業績回復の遅れや、資材・人件費高騰によるコスト高の影響等の下で、出資先の業績悪化により、減損損失を追加計上したことから、更に▲4億円の乖離が生じたところ。
- 2023年度も更なる運営経費の抑制（前年比▲6百万円）を行っており、引き続き、不断の経費削減に取り組んでいく。
- 残る2年間（2024年度及び2025年度）においては、改善計画で当初想定していた売却益を上回る利益の確保が必要となるが、今後も出資先の業績低迷が継続したり、株式譲渡先の投資スタンスが積極化しなかった場合には、累積損益計画額▲120億円を下回る可能性がある。今後は、大口出資先への重点的な支援や、売却先の探索について外部仲介や民間ファンドへの売却を含む多様な手法を活用して最も良い条件でのEXITを目指すこと等を通じて、2025年度末までの回収の完了・回収の最大化を図り、可能な限り計画からの乖離を縮小させるように取り組む。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し

➤ 既存案件の状況

- 新型コロナの影響が大きかった外食関連事業者等において、コロナ禍後の集客増加や需要の回復といったプラス効果が期待されるものの、未だ経営への影響が残る出資先も存在している。また、農林漁業を含む食品関連産業においては、深刻化する人手不足や人件費の上昇、原材料や燃料・飼料等の資材高騰の影響から、コロナ禍後も経営環境は厳しく、農林漁業を基礎とするA-FIVEの出資先についても、これらの影響により、厳しい状況が続いており、業況の回復については楽観視できないものと考えている。

➤ 足元の収益性の状況

- 2023年度末の累積損失は、計画額▲138億円に対して、24億円下回り、▲162億円となっている。
業績回復の遅れ（コロナ禍の影響を含む）、資材・人件費の高騰等によるコスト高の影響等の経営環境下において、出資先の業績悪化により、2023年度末において、9億円の減損損失を追加計上したことから、計画との乖離が生じている状況。
- A-FIVEにおいては、すべての出資先について、各出資先の課題を明確にし、GPやメインバンク等を含む関係者との合意形成を行い、可能な限り回収の前倒しを図り、期限までの回収完了に向けて取り組んでいる。
- 特に、企業価値の向上している出資先については、EXITの手法やタイミングを見極めて回収の最大化を図ることを目指し、その他の出資先についても時間的制約の中で重点的な支援を行って経営の改善・回収の最大化を図っている。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し

➤ 2025年度末解散に向けた今後の見通し

- 2025年度末までの時間的制約がある中で、今後も出資先の業績低迷が継続したり、株式譲渡先の投資スタンスが積極化しなかった場合には、累積損益計画額▲120億円を下回る可能性がある。
 - このため、出資先ごとのEXIT方針に基づいた進捗管理を行いつつ、
 - ①大口出資先の業況回復を図るため、アドバイザー派遣等による重点的な経営支援を行う。
 - ②A-FIVEのネットワークを活用したビジネスマッチングや国の支援策の活用提案等、経営強化につながる側面的な支援を行う。
 - ③メインバンク等の関係機関と連携し、EXIT後の経営安定も見据えたサポート体制の構築と併せて円滑な回収を行う。
 - ④売却先の探索について、シナジー効果の見込める事業連携が期待できる売却先の探索や、外部仲介や民間ファンドを活用して、多角的な観点から事業評価を得る機会を最大限増やすこと等により、最も高い企業価値を見出せる売却先を確保する。
- これにより、期限までの回収の完了と回収の最大化を図り、可能な限り計画からの乖離を縮小させるように取り組む。

(参考資料)

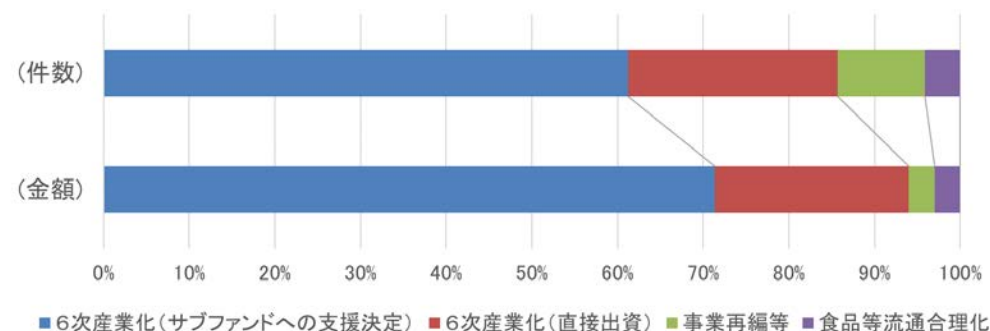
1. ポートフォリオの基本情報①

(株)農林漁業成長産業化支援機構

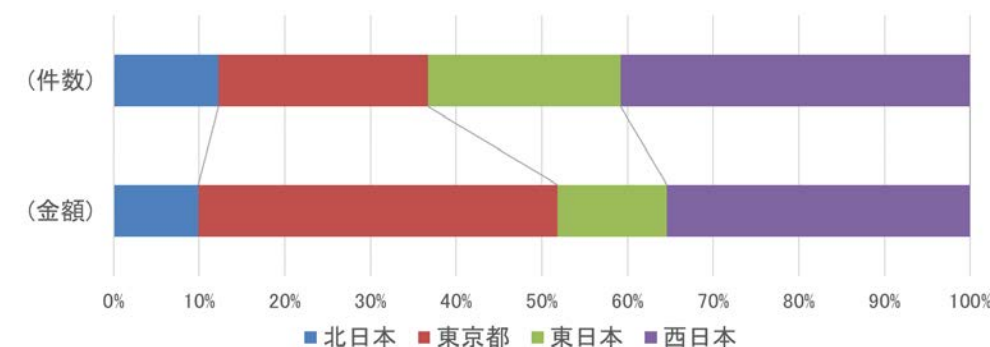
●投資の概要（2024年3月末時点）

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）		
総案件数	63 件	
出資件数	49 件	
出資残高（支援決定ベース）	273.0 億円	
出資残高（実投資ベース）	60.1 億円	
融資件数	14 件	
融資残高（支援決定ベース）	6.3 億円	
融資残高（実投資ベース）	6.2 億円	
投資金額・件数（累積）		
累計総案件数	109 件	
累計出資件数	82 件	
累計出資額（支援決定ベース）	489.5 億円	
累計出資額（実投資ベース）	170.9 億円	
累計融資件数	27 件	
累計融資額（支援決定ベース）	21.8億円	
累計融資額（実投資ベース）	19.8億円	
Exitによる回収額等＜累積＞		
Exit件数	95 件	
Exit案件への出資額（a）	60.0 億円	
Exitによる回収額（b）	45.7 億円	
回収率（b） / （a）	0.76 倍	
平均Exit年数	5.0 年	
民間資金の誘発（呼び水）＜累積＞		
誘発された民間投融資額	549.3 億円	
うち出資額	549.3 億円	
うち融資額	- 億円	

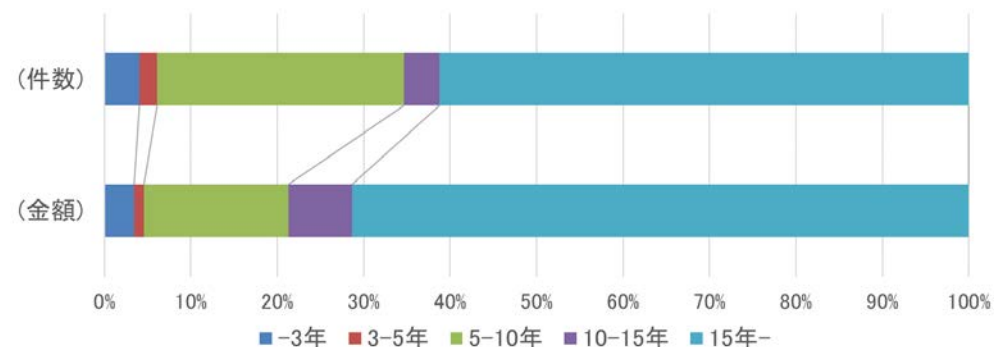
● 出資残高（支援決定ベース）の内訳（分野別）



● 出資残高（支援決定ベース）の内訳（地域別）



● 出資残高（支援決定ベース）の内訳（想定Exit年数別）



1. ポートフォリオの基本情報②

(株)農林漁業成長産業化支援機構

● 回収率の内訳（出資先企業の総資金調達額別）

出資先企業の総資金 調達額（出資時点）	平均回収率（倍）	件数
～5,000万円	0.87 倍	(27)
～1億円	0.83 倍	(31)
～1億5,000万円	0.55 倍	(7)
～2億円	0.89 倍	(8)
2億円～	0.80 倍	(22)

● 回収率の内訳（支援決定年度別）

支援決定年度	平均回収率（倍）	件数
2013～2016	0.82 倍	(74)
2017～2020	0.81 倍	(21)
2021～2022	支援決定なし	

● 回収率の内訳（実出資額別）

実出資額	平均回収率（倍）	件数
～2,500万円	0.86 倍	(56)
～5,000万円	0.63 倍	(13)
～7,500万円	0.90 倍	(7)
～1億円	1.09 倍	(9)
1億円～	0.53 倍	(10)

● 回収率の内訳（分野別）

Exit案件の分野	平均回収率（倍）	件数
直接出資	0.73 倍	(11)
間接出資	0.83 倍	(84)

（注）事業者個々の投資回収額を公表することは、その企業活動に不利益が生じること等が想定されることから個別の回収額を公表することは適切でないと考えている。
また、A-FIVE及びサブファンドと出資先事業者間における株式譲渡契約書で「秘密保持」の規定により、原則として、譲渡契約の存在及び内容を第三者に開示又は漏洩してはならないこととされている。

1. ポートフォリオの基本情報③

(株)農林漁業成長産業化支援機構

●投資上位10先（支援決定金額ベース）の状況

1	合同会社三重故郷創生プロジェクト	20／20億円	6	ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合	5／10億円
	三重県多気町での食・農複合施設プロジェクト			農山漁村活性化等に寄与する千葉県6次産業化事業体への支援	
	三重県多気町に食・農をテーマとする複合施設を設立し、地域農産物を使った専門店・飲食店等の出店の場を提供することにより、地域農産物の付加価値向上を支援する事業を展開。本案件への出資による民間からの呼び水効果は22億円。			2024年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は10件・4億円。これまで5件・1億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	
2	株式会社ダンディフィッシュ	15／15億円	7	FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合	3／10億円
	愛媛県産の養殖クロマグロ販売拡大プロジェクト			農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援	
	クロマグロ養殖事業者が、実需に応じた加工等を行い販路拡大に取り組むことにより、付加価値向上と地域活性化を目指す事業。計画通りに事業が進展。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は15億円。			2024年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は3件・3億円。これまで2件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	
3	北洋6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	4／15億円	8	いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	3／10億円
	農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業化事業体への支援			農山漁村活性化等に寄与する四国地域の6次産業化事業体への支援	
	2024年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は6件・3億円。これまで4件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。			2024年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は4件・2億円。これまで2件・0.6億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	
4	株式会社ピースマイルプロジェクト	10／10億円	9	S M B C 6次産業化ファンド投資事業有限責任組合	2／10億円
	生産～販売の一貫体制による牛肉活用の外食事業展開プロジェクト			農山漁村活性化等に寄与する日本全国の6次産業化事業体への支援	
	畜産事業者が、自ら生産した牛肉等を活用した外食事業を拡大することで、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は10億円。			2024年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は7件・1億円。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	
5	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合	5／10億円	10	とうほくのみらい応援ファンド投資事業有限責任組合	1／10億円
	農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援			農山漁村活性化等に寄与する東北地域の6次産業化事業体への支援	
	2024年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は12件・4億円。これまで5件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。			2024年3月末時点における同ファンドから事業者への出資5件・0.9億円。これまで3件0.7億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	

（注1） 2024年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。

（注2） 上記の10先で機構全体の支援決定金額の44%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

・ 2023年度におけるExit案件は26件。

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
ミチナル株式会社				
山一商事（株）、イチビキ（株）、（株）マルト水谷、丸進青果（株）、名古屋中小企業投資育成（株）	飛騨産農畜産物を活用した業務用加工品の製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年4月20日にExit）	①Exitまでに要した期間（7年） ②Exitの方法（会社清算） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（一次事業者の主力取引先の倒産に端を発し、コロナ禍による主な販売先の経営不振等が重なり、事業継続が困難な状況から特別清算の手続きを進めることとなったため）	①規格外で廃棄される農産物を加工・販売することで食品ロスの低減に貢献 ②業務提携先斡旋、販路拡大支援およびHACCP取得支援	0.9億円 (0.45億円)
株式会社岡崎牧場				
畜産業者等	生食用加工品等の製造・販売及び外食事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率49.4%） ②支援決定の時期（2023年4月28日にExit）	①Exitまでに要した期間（8年2か月） ②Exitの方法（一次事業者及び役員に譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（今後の事業承継を見据え、既存株主への株式譲渡の申し出があったため）	①6次化事業を取り込むことによる畜産業の円滑な事業承継と規模拡大 ②地域雇用の創出	0.47億円 (0.23億円)

2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
海興水産株式会社				
(株) 三陽	旋網漁業および魚類畜養・養殖・販売事業 ①機構の出資割合 (議決権比率20%) ②支援決定の時期 (2023年4月28日にExit)	①Exitまでに要した期間 (2年11か月) ②Exitの方法 (既存株主へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (業容・販路拡大が計画通り進行したことから、投資契約に基づき、株式譲渡の申し出があったため)	①地場大手水産荷受けが6次化事業を通じて、養殖事業に参入。漁業の基盤構築と地域の活性化に貢献 ②地域雇用の創出	1億円
株式会社ルートレック・ネットワークス				
(株) クボタ等	IoT技術を活用したパイプハウス向け養液土耕自動化システムの開発、製造事業 ①機構の出資割合 (議決権比率12%) ②支援決定の時期 (2023年5月16日にExit)	①Exitまでに要した期間 (2年10か月) ②Exitの方法 (既存株主へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (生産者への普及浸透には時間を要し、事業を継続するため経営基盤の安定したスポンサーのもとでの事業継続を目的に株式譲渡の申し出があったため)	①農業生産の省力化にかかる技術革新装置の開発に貢献 ②事業の進展に向けたスポンサーへの橋渡し	2億円

2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
沖縄栽培水産株式会社				
(株) 拓水、(株) オザキ	車えび養殖販売と養殖車えびのプロトン冷凍による周年販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年6月30日にExit）	①Exitまでに要した期間（9年5か月） ②Exitの方法（自社株買い及び一次事業者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（事業基盤が安定したことから株式譲渡の申し出があったもの）	①養殖事業による産地の形成及び離島漁業の振興に貢献 ②地域雇用の創出	0.4億円 (0.2億円)
株式会社WithGreen				
(株) 中島董商店、農林中央金庫等	国産の野菜を用いたサラダボウル専門店展開事業 ①機構の出資割合（議決権比率4.4%） ②支援決定の時期（2023年6月30日にExit）	①Exitまでに要した期間（3年5か月） ②Exitの方法（既存株主へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（今後の事業展開を踏まえ信用力の高い株主への株式譲渡の申し出があったため）	①生鮮農産物の販路拡大 ②地域雇用の創出	1億円

2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
ジャパンキャビア株式会社				
チョウザメ養殖事業者等	宮崎県産チョウザメの魚肉及び魚卵（キャビア）商品の加工・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年7月25日にExit）	①Exitまでに要した期間（6年9か月） ②Exitの方法（自社株買い及び一次事業者、既存株主へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（事業基盤が整ったことから一次事業者を含めた既存株主から株式譲渡の申し出があったため）	①官民一体となった陸上養殖 ②地域雇用の創出	0.2億円 (0.1億円)
株式会社大平きのご研究所				
まいたけ生産者等	黒舞茸の生産・販売事業 ①機構の出資割合（議決権比率48%） ②支援決定の時期（2023年8月31日にExit）	①Exitまでに要した期間（3年） ②Exitの方法（役員へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（経営状況が厳しい中で新たな事業展開を図りたいとの意向から、株式譲渡の申し出があったため）	①黒舞茸の生産規模の拡大・量産化への取り組み ②地域雇用の創出	4.9億円

2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社NIKI Hills ヴィレッジ				
(株) NIKI Hillsファーム、DACグループ等	仁木・余市産ブドウによるワインの醸造・販売、レストラン・ショップの運営事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年9月28日にExit）	①Exitまでに要した期間（7年11か月） ②Exitの方法（役員へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（事業の安定化が図られてきたことを踏まえ、株式譲渡の申し出があったため）	①6次化事業（ワインの製造・販売）による耕作放棄地の活用、新規就農支援 ②地域雇用の創出	1.6億円 (0.8億円)
ひのっ子ファーム株式会社				
石垣島ひのっ子ファーム(株)、しまなみ石油(株)等	沖縄県石垣島産マンゴーの青果、加工品等販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年9月29日にExit）	①Exitまでに要した期間（7年11か月） ②Exitの方法（既存株主へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（事業が安定し採算性が確保できる見通しが立ったことから、株式譲渡の申し出があったため）	①消費地のスポンサーと連携したマンゴー産地の育成と規模拡大 ②地域雇用の創出	0.5億円 (0.25億円)

2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
キャロット&ベジタブル株式会社				
野菜生産者等	有機・西洋野菜等に特化した小規模青果店等運営事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年9月29日にExit）	①Exitまでに要した期間（7年5か月） ②Exitの方法（一次事業者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（新型コロナの影響により、経営が悪化する中、今後の事業展開を見据え株式譲渡の申し出があったもの）	①他業種からの農業参入 ②地域雇用の創出	0.24億円 (0.12億円)
株式会社ワンダーファーム				
地元農家、(有)とまとランドいわき	トマトをテーマとした物販・レストラン・加工の大規模観光施設の運営事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年10月13日にExit）	①Exitまでに要した期間（8年） ②Exitの方法（役員へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（新型コロナの影響もあり、経営が悪化する中、投資期限を踏まえ、株式譲渡の申し出があったもの）	①東日本大震災からの復興支援 ②地域雇用の創出	3.07億円 (1.53億円)

2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社ヒロサキ				
りんご生産者	カットリングをはじめとした加工品等の製造・販売を行う事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年11月13日にExit）	①Exitまでに要した期間（9年） ②Exitの方法（自社株買い） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（経営基盤は整い、事業の安定化が図られたことから、株式譲渡の申し出があったもの）	①地場産リンゴの用途拡大に伴う付加価値向上と生産者所得の向上 ②地域雇用の創出	0.32億円 (0.16億円)
株式会社藤田牧場				
肉牛肥育農家、コメ生産者等	酪農家が生産する肉牛を活用したステーキレストラン等の飲食店事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年11月15日にExit）	①Exitまでに要した期間（8年） ②Exitの方法（一次事業者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（新型コロナの影響から経営が悪化する中、抜本的な事業の見直しを行うため、一次事業者から株式譲渡の申し出があったもの）	①地場畜産物の用途拡大と付加価値向上 ②地域雇用の創出	0.2億円 (0.1億円)

2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社川田牧場ファクトリー				
酪農家	川場産牛乳を活用したジェラートの製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年11月17日にExit）	①Exitまでに要した期間（6年5か月） ②Exitの方法（一次事業者および役員へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（事業の安定経営に向けた体制が整いつつあることから、一次事業者を含め株式譲渡の申し出があったため）	①地元産乳製品の用途拡大による生産者所得の向上 ②6次化事業を通じた地域酪農の振興	0.05億円 (0.03億円)
ジャパンホートビジネス株式会社				
(株)北総園芸等	植木、盆栽等を欧州、中国等に輸出する事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年11月30日にExit）	①Exitまでに要した期間（9年11か月） ②Exitの方法（グループ会社へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（主力輸出先の規制や国際紛争の影響により、経営の抜本的な見直しを図るため、株式譲渡の申し出があったもの）	①植木、盆栽等の輸出拡大及び付加価値の向上 ②植木・盆栽の生産者の所得向上	0.5億円 (0.25億円)

2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
西日本タネセンター株式会社				
中原採種場(株)	タネの採取事業及び受託事業（種子の選別、加工、包装、種子保管等） ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年11月30日にExit）	①Exitまでに要した期間（7年11か月） ②Exitの方法（一次事業者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（経営の安定に向け、事業を再構築したいとする意向から一次事業者から株式譲渡の申し出があったもの）	①国内における安定的な種子生産体制の確保 ②地域雇用の創出	0.8億円 (0.4億円)
富士の国乳業株式会社				
地場酪農家、(株)いでぼく、富士宮農業協同組合、富士開拓農業協同組合等	地域の酪農家が生産した牛乳を原料に地元の学校給食向けを中心に加工・供給する事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年11月30日にExit）	①Exitまでに要した期間（6年8か月） ②Exitの方法（一次事業者及び役員へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（事業基盤が構築できないことから、事業体制の抜本的な見直しを行うため株式譲渡の申し出があったもの）	①地産地消を推進することによる酪農業の振興 ②乳製品の付加価値向上	0.15億円 (0.08億円)

2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社庄内パラディーズ				
伝統野菜の生産者等	伝統野菜を活用した飲食店業と直販事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年12月8日にExit）	①Exitまでに要した期間（6年2か月） ②Exitの方法（一次事業者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（事業基盤を再構築するため、一次事業者から株式譲渡の申し出があったため）	①伝承野菜を用いた就農支援 ②伝承野菜の生産者の所得向上	0.08億円 (0.04億円)
リージョナルフィッシュ株式会社				
養殖業者等、事業会社、VC等	ゲノム編集技術を用いた水産物の品種改良、水産物の飼育・加工・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率7.9%） ②支援決定の時期（2023年12月15日にExit）	①Exitまでに要した期間（3年3か月） ②Exitの方法（第三者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（資本政策を見直したいとの当社の意向により株式譲渡の申し出があったため）	①新技術を用いた新たな水産業の創出 ②新技術を用いた養殖業の付加価値向上と雇用の創出	2億円 (1億円)

2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社おおのミルク工房				
酪農家、地元支援者等	牛乳・乳製品（ヨーグルト・アイスクリーム等）の加工・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年12月22日にExit）	①Exitまでに要した期間（9年5か月） ②Exitの方法（一次事業者及び既存株主へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（経営改善が徐々に進む中で関係者の支援体制も踏まえ、株式譲渡の申し出があったもの）	①地場酪農家の販路の安定化 ②地域雇用の創出	0.13億円 (0.07億円)
株式会社あおり海山				
(株)ホリエイ等	マグロ、サーモン等の加工・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年1月31日にExit）	①Exitまでに要した期間（9年11か月） ②Exitの方法（一次事業者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（事業の再構築及び投資期限を踏まえ一次事業者から株式譲渡の申し出があったもの）	①新技術の導入による地場水産物のブランド化推進 ②地域水産業者の雇用の安定化	1億円 (0.5億円)

2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
こと京野菜株式会社				
こと京都(株)ほか	九条ネギを主体とした京野菜の生産及び冷凍・加工・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率12.5%） ②支援決定の時期（2024年2月22日にExit）	①Exitまでに要した期間（7年10か月） ②Exitの方法（一次事業者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（経営の安定化が進む中、一次事業者から株式譲渡の申し出があったもの）	①京野菜のブランド化推進 ②新たな冷凍技術の導入による京野菜の新たな市場の開拓と農産物の付加価値向上	0.1億円 (0.05億円)
株式会社志賀郷杜栄				
協栄建設(株)等	森林整備事業及び製材加工・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年2月22日にExit）	①Exitまでに要した期間（4年） ②Exitの方法（役員へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（経営の安定化には時間を要するが、長期的な視点に立った見直しを図るため、一次事業者から株式譲渡の申し出があったもの）	①他業種からの森林・林業参入 ②森林整備の促進	0.35億円 (0.18億円)

2. 2023年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社坂ノ途中				
個人、VC等	オーガニック野菜のECを主体とした通信販売事業 ①機構の出資割合（議決権比率8.8%） ②支援決定の時期（2024年3月28日にExit）	①Exitまでに要した期間（4年10か月） ②Exitの方法（第三者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（当社との取引深耕を求める事業者があり、株式譲渡の申し出があったもの）	①販路開拓や生産指導を通じた新規就農者の育成 ②農業関連企業出資に対する呼び水効果	2.5億円
株式会社都農ワイン				
都農町、生産者組合等	地元産のブドウを活用したワインの醸造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年3月29日にExit）	①Exitまでに要した期間（7年3か月） ②Exitの方法（自社株買い） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（経営基盤が安定化したこと及び投資期限を踏まえ、株式譲渡の申し出があったもの）	①新たな農産物（ワイン用ブドウ）の産地形成に貢献 ②事業の管理体制の構築支援	0.98億円 (0.49億円)

エコシステムへの貢献

- 農林漁業分野における投資人材の育成

A-FIVEにおいて、農林漁業分野に対する投資業務を1年以上担った者は累計で72名（うち63名は転職等により非在籍者となっているが、転職者は業務経験を活かし他の投資会社等に移籍）。

また、A-FIVEは、投資業務の経験が浅い者を累計で61名採用し、同分野における投資業務を通じて人材を育成。

さらに全国の地銀等と連携し、累計53のサブファンドを設立。同ファンドを通じ、各地域における投資人材の育成にも寄与。

- 2次、3次事業者との合併事業体の設立

A-FIVEがサブファンドを通じて出資した案件及び直接出資した案件163件のうち、102件は2次、3次事業者との合併事業体であり、2次、3次事業者と連携した1次事業者の6次産業化を促進。

- 業務提携による案件発掘や経営支援の促進

農業機械を扱う民間企業や、運送会社、日本政策金融公庫など、計12先と業務提携を結んでおり、案件発掘や出資先の経営支援を促進。

その他の政策目的の達成状況

- 地域における貢献

- ・ A-FIVEの出資を通じて、出資先で累計3,182人の雇用を創出。うち東京都以外の地域で創出された雇用は2,527人であり、地域の雇用の創出に貢献。

- ・ A-FIVEが支援決定を行った82件のうち、60件は東京都以外の地域を対象に決定された。

また、個別案件に着目すると、A-FIVEが出資決定を行っている163件のうち、東京都以外の地域を対象に決定されたものは全体の約88%に当たる143件。都道府県別に見ると47都道府県のうち、42都道府県で案件が組成されているなど、地域の活性化に貢献。

- ・ A-FIVEの既存個別案件（EXITした案件を除く。）において、年間売上高は1,488億円。うち東京都以外の地域では238億円（前回314億円）となっており、地域における経済の活性化や農林漁業者の所得向上に貢献。

4. ファンドの諸経費の状況

(株)農林漁業成長産業化支援機構

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(注3)	累 積 (注2)
人件費	472.8	367.5	308.5	291.4	288.9	4,887.4
調査費・業務旅費 等	85.1	29.3	18.0	16.7	18.1	592.7
家賃・水道光熱費 等	61.8	61.7	66.9	30.0	29.8	728.0
租税公課	167.8	167.8	167.7	167.9	167.9	1,471.6
その他 (注1)	191.7	177.7	140.2	126.1	151.3	2,560.9
合 計 (a)	979.2	803.8	701.3	632.1	656.1	10,240.5
総資産額 (b)	21,774.7	21,183.9	18,544.8	17,225.9	15,848.6	
経費・総資産額比率 (a/b)	4.5%	3.8%	3.8%	3.7%	4.1%	
出資残高 (c)	7,443.0	12,766.0	9,790.1	8,005.5	6,010.7	
経費・出資残高比率 (a/c)	13.2%	6.3%	7.2%	7.9%	10.9%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	4,646.5	1,960.1	0.0	0.0	0.0	48,945.2
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2
支援決定件数 (e)	10	5	0	0	0	82
経費・支援決定件数比率 (a/e)	97.9	160.8	0.0	0.0	0.0	124.9
役員数 (単位：人)	7	6	6	6	6	
従業員数 (単位：人)	28	18	17	14	14	

(注1) 「その他」には、保守管理費、通信費、修繕費等が含まれる。

(注2) 累積額は、機構設立時点の2012年度からの値。

(注3) 2022年度までは実績値、2023年度は実績見込み値。

○ 代表取締役社長

坂本 友彦 令和4年11月30日就任

【 略歴 】

昭和55年 日本銀行入行

平成14年 岡山支店長

平成21年 文書局長

平成24年 日本銀行退職

平成24年 (株) 整理回収機構専務取締役

平成29年 (株) 千葉銀行常勤監査役

令和3年 (株) 千葉銀行 退任